

# 経営学研究科 自己点検・評価報告書

## I. 理念・目的

### 1. 目的・目標

#### (1) 研究科の理念・目的（教育目標）

学校教育法第 83 条に規定された大学の目的に関する事項（大学院，専門職大学院にあつては第 99 条）及び大学設置基準第 2 条の 2 に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項（大学院設置基準にあつては第 1 条の 2）を踏まえ，経営学研究科の理念・目的（人材養成目的，教育研究上の目的）を以下のとおり定め，学則別表（大学院学則別表，専門職大学院学則別表）に記載し，ホームページで公表している。

独立した精神と「個」の強さをもち，経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを基本理念・目的とする。それをふまえて，前期課程においては研究や教育，ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること，後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを基本理念・目的とする。

経営学研究科は，独立した精神と個の強さを有し，優れた専門知識を身につけた人材を養成することを目的とする。博士前期課程では，研究・教育分野におけるスペシャリストを育成し，様々な企業や公的分野におけるトップマネジメント及び経営関連分野における高度専門職業人の育成を目標とする。博士後期課程では，研究領域のプロフェッショナル，すなわち，大学や研究機関で研究・教育の任に当たる人材の養成を目標とする。博士前期課程においても，また後期課程においても，学問の本質を究めるとともに，今日的な問題の解明・解決にも力を注ぐことにより実学としての経営学を追究する。

#### (2) 目指すべき人材像

上記目的に沿って，卒業時点において学生が修得しておくべき要件を含め，経営学研究科が養成すべき人材像を「目指すべき人材像」として下記のとおり定め，ホームページで公表している。

前期課程においては研究や教育，ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること，後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的とする。

### 2. 現状（2010 年度の実績）

#### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか

##### ① 本学の理念・目的，建学の精神と，研究科の理念・目的との関係

本学は，「個の強い大学」を教育の理念として，「権利自由」，「独立自治」という建学の精神の実現に向けて教育研究活動を行っている。

これらを受けて、経営学研究科では、博士前期課程において「独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身に付けた人材の養成」を、博士後期課程において「特定分野はもとより経営現象全体に対する総合的視野を有した人材養成」を目的としている。なお、2010年度、経営学研究科では、上記理念・目的をより具体的に体现できるよう、「入学者受入方針」「教育課程編成・実施方針」「学位授与方針」、以上3点の方針を定め、これを明文化した。

#### ②実績や資源から見た理念・目的の適切性

マレーシア工科大学とのダブルマスター・プログラムや、国際シンポジウムを実施することで、理念・目的が適切に実現されることを図った。

#### ③個性化への対応

マネジメントコースのみならず、リサーチコースにおいても社会人入試を実施している。

実務経験のある大学院学生を募集することにより、マネジメントコースはもちろんリサーチコースにおいても、社会人の積極的参加により授業時の議論がいつそう深められ、また実務経験のない大学院学生に対しては新たな視点が提供されている。また、英語による授業科目数を増加させることで、国際化への対応を図るようにした。

(2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか

大学院学則、大学院便覧、大学院シラバス、大学院ガイドブック、学生募集要項、日本語英語のホームページ等に掲載して周知を図っている。さまざまな媒体に掲載することで、大学構成員のみならず、広く社会に対して経営学研究科の理念・目的を公表している。

(3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか

毎年、研究科執行部において、経営学研究科の自己点検・評価を行っている。また、必要に応じて、カリキュラム委員会やFD委員会においても、検証を行っている。

### 3. 評価

(1) 効果が上がっている点

・ダブルマスター・プログラムが軌道に乗り、5名の大学院生が当プログラムを履修し、マレーシア工科大学に派遣された。さらには、本研究科が主催し実施した国際シンポジウムにおいて、5名の大学院生が研究発表を行うなど、国際人材の育成プログラムが軌道に乗り始めた。

・「個」の強さをもち高度の専門性を身につけるという理念・目的は、高等教育機関として適切である。前期課程では多様な進路に対応しうる人材、後期課程ではプロフェッショナルとして研究に携わる人材を育成するという目標も妥当である。経営学という学問を基礎としているのでビジネスで活躍する人材を育成しうる点で、他とは異なる特徴を有する。

・いずれの媒体でも、トップ部分に理念等が掲載されているため、アクセスした者すべてが必ず目にし、また、確認することができるようになっている。

・理論が現実ではどのように適用されているか、実務ではどのように意識されているか、理論の限界はどこにあるかなどが社会人より提起され、そのことにより理論の意義が明確にされることが多い。

実務経験のない学生にとっては、理論のあり方について疑問をもつことにより、理論についての理解を深めたり、新たな視点を得てその後の研究に反映したりすることができる。また、社会人にとっては、実務の視点から理論を理解することにもつながり、高い教育効果をあげている。

#### (2)改善すべき点

- ・研究教育の国際化を積極的に推進し、国際社会で活躍する経営プロフェッショナルな人材の育成に一層努める必要がある。
- ・情報画面の見やすさ等にいっそう配慮し、読みやすい情報として開示することが望まれる。
- ・英文 HP 開設によりアクセスするものに対しては門戸を広げたが、その周知方法が十分に検討されていない。
- ・自己点検・評価委員会は、現状では報告書の作成が活動の中心であり、検証する仕組みとしての機能は不十分である。
- ・社会人学生とその他の学生との議論を通じた教育効果をさらに高めるためには、社会の第一線で活躍している専門職業人が入学しやすい体制を一層整える必要がある。

### 4. 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2011年度は、マレーシア工科大学とのダブルマスター・プログラムを円滑に進め、ダブルディグリーのノウハウを蓄積させる。このノウハウを基にダブルディグリーを行いうる大学を選定する。今年度は、ランカスター大学の教員ならびに後期課程大学院生とで、国際学術会議を開催することを検討しており、現在、相手方の大学と実施時期を調整している。

#### (2)長中期的に取り組む改善計画

大学院生の質の更なる向上に努める。優秀な学部学生を選抜するため、今年度は学内選考及び3年早期卒業予定者入学試験の実施方法の改革を行った。入学後も、留学の機会の提供、育成する体制を整える。具体的には、国際学会における英語による発表ならびに国際ジャーナルへの投稿数を促進する。そのために、プロジェクト型研究プログラムなどを継続的に実施し、サポート体制を整える。

### 5. 根拠資料

資料1 明治大学HP

資料2 明治大学大学院シラバス経営学研究科

## II. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

## 1. 目的・目標

独立した精神と「個」の強さを持ち、経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを基本理念・目的とする。

それをふまえて、前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的とする。

## 2 現状（2010年度の実績）

前期課程においては、「グローバル 30」において採択されたプログラムである、マレーシア工科大学とダブルマスター・プログラムを開始し、文理融合型のグローバル人材の育成に向けた教育体制を築いた。後期課程においては、オーストラリア・シドニー大学、南オーストラリア大学に学生を派遣し研究交流を行ったほか、イギリス・カーディフ大学との国際コンファレンスを本学において開催し、後期課程の大学院生による研究報告と討議を実施した。

## 3 評価

### (1) 効果が上がっている点

博士前期課程においては、ダブルマスター・プログラムにより、5名の大学院生がマレーシア工科大学において英語による授業を受け、国際化への高い意識付けがなされた。

博士後期課程においては、研究交流でシドニー大学に派遣された大学院生が、「経営学研究論集」を英語にて執筆した。

### (2)改善すべき点

現在のところ国際化の重点は、リサーチコースの院生に置かれている。今後は、これを社会人に対しても、すなわちマネジメントコースの大学院生に対しても、例えば TOEIC 受験を全員に促す等、対応していく必要がある。

## 4 将来に向けた発展計画

### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2011年度は、マレーシア工科大学とのダブルマスター・プログラムを円滑に行う。TOEIC 受験を、ダブルマスター・プログラムの応募条件とする、助成の予算を組む等、研究科の重要項目と位置づけ、全員が受験することとする。

### (2)長中期的に取り組む改善計画

英語による専門科目の増加と担当教員の増員。経営学研究科は、将来的にマレーシア工科大学以外とのダブルディグリー・プログラムを目標としている。ダブルディグリー・プログラムの円滑な推進のため、英語による授業科目の展開と充実は不可欠であり、そのためにも英語による専門科目の増加と担当教員の増員を図る。

また、マレーシア工科大学とのダブルマスター・プログラム以外との大学ともダブルディグリーの実現に向けて積極的に取り組むほか、海外の他大学との協定を積極的に推進し、長期および短期の留学体制を充実させる。そのためには、英語による授業科目の必修化や TOEIC 受験の義務化が不可欠であり、これらの実現を積極的に推進する。

#### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

資料2 明治大学大学院ガイドブック 2011

### Ⅲ. 教員・教員組織

#### 実績・データ

表3-1 教員一人あたり学生数推移表

項目	2008年	2009年	2010年
専任教員数 (A)	34(00)	35(00)	34(00)
学生数 (B)	103	115	114
教員一人あたり学生数 (B/A)	3.01	3.29	3.35

[注]

- 1 学生数、教員数は各年5月1日現在。
- 2 専任教員数には、特任教員は含み、助手、客員教員は含みません。括弧内は、特任教員で内数としてください。
- 3 特任教員は「特任教員任用基準」第3条により専任者であることが規定されていますので、専任教員数に含みます。

表3-2 2010年度 開設授業科目における担当者の専任・兼任比率

コース名	項目	必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
リサーチ コース	専任担当科目数 (A)	91	14	25	130
	兼任担当科目数 (B)	0	6	10	16
	専兼比率% (A / (A+B) *100)	100	70	83	89
学科名	項目	必修科目	選択必修科	その他の	合計

			目	科目	
マネジメント コース	専任担当科目数 (A)	58	0	22	80
	兼任担当科目数 (B)	0	0	18	18
	専兼比率% (A/ (A+B) *100)	100	0	55	82

[注]

- この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 「専任担当科目数」には、他学部、研究科、研究所等の専任教員による兼任教員担当科目も含めてください。
- 「科目数」は、開設した科目の数で計算してください。また、同一科目を複数開設している場合、同一教員が担当している場合は科目数1となります。複数教員が担当している場合は、割合を示してください。(例)基礎経済学を3コマ設置し、専任1名、兼任2名の場合、専任担当科目数0.3、兼任担当科目0.6になります(小数点以下四者五入)。

表3-3 2010年度に研究科で実施しているFDに関する活動内容・参加者数・参加率

活動名称	対象教員数	参加教員数	参加率
なし			

表3-4 外国人教員の状況(2010年5月1日現在)

2010年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	1	32	3.16

表3-5 女性教員の状況(2010年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	5	32	15.63

## 1. 目的・目標

### (1) 求める教員像及び教員組織の編成方針

本研究科の人材育成目標を達成するための教員像(人材育成や研究遂行に必要な学識、教育研究業績、社会的活動実績等)は、学校教育法第92条及び大学院設置基準第3章に規定される教員の資格を踏まえ、「教育・研究に関する長期・中期計画書」には、特任教員採用方針を定めている。

本学、本研究科の理念に共感し、教育と研究、その他をバランスよく遂行できる人材。経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系、グローバルコース系に分けて教員を配置し、専門性に依拠した知識蓄積、教育能力向上を図る。

経営学研究科「教育・研究に関する長期・中期計画書」における教員組織の編成方針

現在の教員組織を補充する形で、大学院レベルの教育を英語によって展開できる研究科専属の特任教員を採用することで、科目の充実を図り、研究科としての機動性を高めることができる。

## 2. 現状（2010年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

### ① 教員像（教員に求める能力・資質、資格要件等）の明確化

大学院として求める教員像及び教員組織の編成方針は経営学部準じている。経営学の分野で高度な専門性を身につけた大学院学生を育成すること。

②教員構成の明確化（学生総数と教員数、教員一人あたり学生数、年齢、性別等の構成、任期付き教員、専任教員・兼任教員の比率）

前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的として構成している。本研究科の教育課程はこの目的を達成するように設計している。また、本研究科委員会は32名の委員から構成されている。この32名が前述の10の系のうち9の系に分けられており、適切な教員組織となっている。なお、これら研究会員以外に、29名の経営学部専任、兼任教員、兼任教員が授業を担当している。また、本年度から4名の特任教員の英語による授業科目を設置した。

### ③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

各系が専門性を身につけた大学院学生を育成の責任を有する。さらに、大学院論集や学位論文を、系横断的に指導する。

(2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

### ① 編成方針に沿った教員組織の整備（法令必要数の充足、教員組織の整備方針と実態の整合）

経営理論系が所属専任教員2名、企業論系が所属専任教員5名、経営科学系が所属専任教員3名、経営管理系が所属専任教員5名、人事・労務系が所属専任教員5名、経営史系が所属専任教員2名、財務会計系が所属専任教員5名、管理会計系が所属専任教員3名、公共経営系が所属専任教員3名で整備している。

### ② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

経営学研究科の定める「経営学研究科『教員任用基準』申し合わせ事項」に基づき任用を行う。その判断は経営学研究科委員会委員によってなされる。

各系が専門性を身につけた大学院学生を育成の責任を有している。さらに、大学院論集や学位論文を、系横断的に指導している。

### ③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

博士前期課程及び博士後期課程の担当者の資格については、大学院経営学研究科「教員認容規準」申合せ事項にて次の通り明示している。

博士前期課程の授業科目担当者は次のいずれかに該当する者である。

- a. 本学の教授である者。
- b. 本学の准教授として3年以上の経験を有し、本学准教授就任後に執筆した3編以上の専門に関する学術論文を有する者。

- a. 本研究科委員会が上記 b. と同等以上の学識経験を有すると認めた者。

博士後期課程の研究指導担当者は次のいずれかに該当する者である。

- b. 博士前期課程の専修科目担当者として2年以上の経験を有し、その間に2編以上の専門に関する学術論文を有する者。
- c. 本研究科委員会が上記 a. と同等以上であると認めた者。

配置については、前述「①編成方針に沿った教員組織の整備」を参照のこと。

英語による授業科目の充実

研究科専属の特任教員を公募し、選考を行った。これにより2011年度から英語による授業を8コマ新設した。

### (3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

#### ① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

前項「(2)③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置」に記載したように、大学院経営学研究科「教員任用規準」申合せ事項に従って明確化している。

なお、専任教員については教員の流動化のための特別の措置は講じていない。兼任講師については、専任教員の在外研究や本人の希望などにより適度な頻度で交替している。

#### ②規定等に従った適切な教員人事

「(1)①大学の求める教員像」すなわち「本学、本研究科の理念に共感し、教育と研究、その他をバランスよく遂行できる人材」に基づいて、バランスのとれた教員人事を実施している。

#### ③特任教員の募集・採用等に関する規程及び手続きの明確化

2010年9月18日に制定した「経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規」及び「経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規」に基づき特任教員の募集・採用を行っている。

### (4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

#### ① 教員の教育研究活動等の評価の実施

研究活動については、毎年、「特定課題研究ユニットの設立による研究推進」「研究・知財推進機構における研究成果（科研費、学内研究費等の採択状況）のホームページ等での公表」、「研究業績の公表（専任教員データベース）」等で成果が公表している。また、専任教員は「研究業績の公表（専任教員データベース）」に毎年、研究成果を報告することが義務づけられている。



## ② FD の実施状況と有効性

必要に応じて、院生協議会と執行部が協議をして、院生の要望を把握している。個々の教員が個人のレベルで教育・研究指導方法の改善に努力している。また、全学の FD 委員会には研究科委員会メンバーを大学院委員会選出の委員として出席させており、大学全体の FD 活動と連携を維持することが可能な体制となっている。

## 3. 評 価

### (1) 効果が上がっている点

- ・教員の専門性、学生数との関係など他の同様の大学院研究科には見られないほど充実した教員組織となっている。
- ・専任教員の大学院授業担当については明文化された申し合わせが存在しており、適切に運用されている。当該科目はその専任教員が長期に担当することになるので、長期的視点で教材の準備をすることなど、授業に責任を持って取り組むことができる。また、これらは専門領域の教育の徹底、その研究者の育成にも役立っている。
- ・大学院の本学研究科のホームページを見ることによって専任教員すべての研究業績を、学外者は5点について調べることができる。また、本学の専任教員データベースにも教育研究活動業績が登録されており、研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）とも連動している。学内者はホームページから専任教員データベースにアクセスし、登録された個々の教員の研究業績すべてを把握することができる。
- ・大学全体の FD 活動と連携を維持することが可能な体制となっている。
- ・特任教員の大学院授業担当については明文化された申し合わせを制定し、適切に運用している。

### (2) 改善すべき点

- ・特に大きな問題がないため、教育・研究指導方法の改善を促進するための取組みは、組織としては行っていない。

## 4. 将来に向けた発展計画（該当の「改善方策」より）

### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・国際化への対応。海外大学との提携やダブルディグリー・プログラム実施校の選定。
- ・特任教員の経営学研究科への移籍

### (2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・質の高い学生の確保、国際化への対応。
- ・専任教員の負担減
- ・国際コースの設置

## 5. 根拠資料

資料1 2011年度教育・研究に関する長期・中期計画書

資料2 経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規

資料3 経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規

## IV. 教育内容・方法・成果

表4-1 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	締結年月日
経済・経営・商学分野に関する協定	1995年4月1日
首都大学院コンソーシアム	2003年4月1日
文京学院大学大学院経営学研究科	2006年4月1日
日仏共同博士課程交流事業	2003年4月1日
ルノー財団パリ国際MBAプログラム	2002年4月1日

表4-2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均 認定単位数
		専門科目	専門以外	
経営学研究科	1	グローバルマー ケティング特論 A・B		4

### IV-1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 1. 目的・目標

2010年9月18日開催研究科委員会において定めた「入学者受入方針」の中で次のように定めた。

#### 【博士前期課程】

博士前期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた研究や教育の分野におけるスペシャリスト、すなわちさまざまな企業や公的分野におけるトップマネジメントおよび経営関連分野における高度専門職業人を養成します。

#### 【博士後期課程】

博士後期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけたプロフェッショナルとして研究に携わる人々、すなわち大学や研究機関で研究、教育の任にあたる人材を養成します。

## 2. 現状 (2010 年度の実績)

### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

#### ①学位授与方針の明示

「学位授与方針」を 2010 年 9 月 18 日開催研究科委員会において定めてホームページにて公開している。

#### 【博士前期課程】

経営学研究科博士前期課程では、所定の在学期間と単位を満たし、修士学位論文（マネジメントコースで修士学位論文作成を選択しない場合には課題研究レポート）において、広い視野に立った精深な学識と専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業などに必要な高度の能力を示すと認められた者に対し、修士（経営学）の学位を授与します。

#### 【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、所定の在学期間と単位など所定の要件を満たし、研究者として自立して研究活動を行える学識、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すと認められ、かつ本研究科の博士学位論文として相応の質、量、内容、水準を備え、以下を満足していると認められる者に対し、博士（経営学）の学位を授与します。

(1)形式要件、(2)研究テーマの学問的意義、適切性、(3)論文の体系性、(4)先行研究の調査、(5)理論的分析、実証的分析、(6)論旨、主張の統合性と一貫性、(7)論文の独創性

#### ②教育目標と学位授与方針との整合性

上記「学位授与方針」は、2010 年 9 月 18 日開催研究科委員会において、前 1 項(1)に記載した「教育目標」の実現方針として決定された。

#### ③修得すべき学習成果の明示

博士前期課程については、下記をシラバスにて明示している。

- a. 修士学位請求の要件
- b. 学位請求までのプロセス
- c. 修士論文に求められる要件
- d. 修士学位請求論文等の提出書類・提出期限
- e. 学位審査の概要

博士後期課程については、下記をシラバスにて明示している。

- a. 博士学位請求の要件
- b. 学位請求までのプロセス
- c. 博士論文に求められる要件
- d. 博士学位請求論文等の提出書類・提出期限
- e. 学位審査の概要
- f. 学位審査等に関わる教員の責務

(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

下記「教育課程の編成・実施の方針」を前2項(1)で示した「学位授与方針」の実現方針として2010年9月18日開催研究科委員会において定め、ホームページで公開している。

**【博士前期課程】**

経営学研究科博士前期課程では、特定分野はもとより経営現象全体に対する総合的視野から教育研究を実現するために、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成します。

- 研究テーマの考察をとおして人材を育成するためにリサーチワークを重視します。米国ビジネススクールのように所定のコースに沿って科目を受講するようなコースワークではなく、徹底した少人数クラスで独自の研究テーマを追究し、広い基礎知識を獲得し、それに依拠した専門性を育てるリサーチワークに力点を置きます。
- 広い視野から研究を進められるように、経営理論、企業論、経営科学、経営管理、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営、グローバル（英語による授業）という10の系からなる授業科目および外国語経営・会計研究、海外提携大学院における授業科目を設置します。
- 国際的視野から研究を展開できるように提携関係にある海外大学院への留学支援を積極的に行います。

**【博士後期課程】**

経営学研究科博士後期課程では、特定分野はもとより経営現象全体に対する総合的視野から教育研究を実現するために、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成します。

- 研究テーマの考察をとおして人材を育成するために研究報告、論文作成をマンツーマンで指導します。国内外学会での研究報告や論文投稿、大学院生論集への論文投稿を積極的に指導します。
- 広い視野から研究を進められるように、経営理論特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、経営管理特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、管理会計特殊研究、公共経営特殊研究という9つの授業科目を設置し、それぞれを複数の教員が担当します。
- 国際的視野から研究を展開できるように海外提携大学院での修学機会を提供します。

②科目区分, 必修・選択の別, 単位数の明示

博士前期課程については下記をシラバスにて明示している。

在学期間

本研究科博士前期課程(修士課程)に2年以上在学し, 所定の研究指導を受けていること。ただし, 在学期間に関しては, 優れた研究業績を上げた者については, 本研究科委員会の議を経て, 博士前期課程(修士課程)に1年以上在学すれば足りるものとする(要修業年限短縮申請)。

単位要件

下記に定める単位を修得し, その成績が平均「B」(2006年度以前の入学者は「良」)以上の者。

- ① 博士前期課程においては36単位以上を修得しなければならない。
- ② リサーチコースを選定した者は, 本研究科の授業科目の中から指導教員の専修科目(演習)を選定し, その演習8単位及び指導教員の講義4単位並びに外国文献研究から2か国語各4単位, 計8単位の20単位を必修とする。なお, 演習4単位は第1年次及び第2年次に履修するものとし, それ以外の授業科目から16単位以上を修得しなければならない。
- ③ マネジメントコースを選定した者は, 本研究科の授業科目の中から指導教員の専修科目(演習)を選定し, その演習8単位及び指導教員の講義2単位の10単位を必修とする。なお, 演習4単位は第1年次及び第2年次に履修するものとし, その科目以外の授業科目から26単位以上を修得しなければならない。

研究指導

以下に掲げる本研究科学位請求までのプロセスを経ている者とする。

博士後期課程については下記をシラバスにて明示している。

在学期間

課程博士

本研究科博士後期課程に3年以上(見込を含む)在学し, 所定の研究指導を受けていること。  
前在学時に本研究科博士後期課程に3年以上在学し, 所定の研究指導を受けた後退学した者にあつては, 前在学時の入学年度から起算して8年以内に限り, 研究科委員会の許可を得て再入学し, 課程博士の学位を請求できるものとする。

単位要件

指導教員が必要と認める授業科目8単位を, 原則として, 第1年次に履修するものとする。  
上記8単位に加え他の授業科目(博士前期課程設置科目, 博士後期課程設置科目及び他研究科科目)から12単位, 合計20単位を修得しなければならない。

研究業績

本研究科の『経営学研究論集 1 本学経営学部の『経営論集 1 本学社会科学研究所の『明治大学社会科学研究所紀要 1 その他レフリー制のある学会誌に計 6 編以上を投稿することが望ましい。

#### 研究指導

以下に掲げる本研究科学位請求までのプロセスを経ているものとする。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

##### ① 周知方法と有効性

大学院ガイド、大学院シラバス、ならびに、ホームページや大学院合同進学相談会などの公開説明会によって周知徹底するようにしている。

##### ② 社会への公表方法

大学院ガイド、大学院シラバス、ホームページ、新聞などの各種メディアを通じて幅広く公表を行っている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。（検証する組織や見直しに関する規定やガイドラインの設置、検証活動の実績、見直しの成果など）

守秘義務のもとで自己点検・評価の結果を執行部が検討し、課題が発見されれば研究科委員会、FD 委員会等の会議体に提起する。

### 3. 評価

#### (1) 効果が上がっている点

昨年、「入学者受入方針」において教育目標を定め、その達成に向けて「教育課程編成」と「学位授与方針」とに展開することで、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の整合性が一層高まった。さらに、ホームページなど各種媒体をとおして浸透が進んだ。

#### (2) 改善すべき点

2010 年度に作成した。検証は 2011 年度の終了後に執行部及び自己点検・評価委員会等で行う予定である。

### 4 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

英語ホームページを開設し、世界に情報を発信する。

#### (2) 長中期的に取り組む改善計画

経営のグローバル化をにらんだ教育課程の編成・実施方針の見直しを中長期的に行う。

## 5. 根拠資料

資料1 明治大学HP

資料2 明治大学大学院シラバス経営学研究科

## IV-2. 教育課程・教育内容

### 1. 目的・目標

#### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づく教育課程・内容

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に沿って、大学設置基準第19条（教育課程の編成方針）、同条22（教養教育への配慮）、第20条（教育課程の編成方法）の規定を踏まえ、本研究科の教育課程は構築されている。

博士前期課程においては、リサーチコース、マネジメントコースとも、学部レベルよりも深化した課題探求能力とそれを解決するための基礎的研究能力、すなわち高度な文献読解能力と研究方法能力の育成を意図した教育課程・内容となっている。

修士論文は、後述するグローバルを除く前期課程における9の系の専任教員が指導にあたる。さらに、修士論文の作成のための幅広い基礎を指導教員の講義科目並びに当該の系の他の講義科目などによって育成する。加えて、リサーチコースでは外国文献研究（8単位）が必修とされ、修士論文を作成する際に外国文献を用いるための基礎が教育されている。

一方、博士後期課程においては、前期課程において養成された能力をベースとし、独創性にすぐれた研究課題の発見とより稠密な分析能力を養成し、課程博士の学位を取得することを意図した教育課程・内容となっている。

博士後期課程は、後述するグローバルを除く前期課程における9の系に対応した9の授業科目のいずれかを担当する教員の研究指導を受けなければならない。それとともに、指導教員が必要と認めた授業科目を原則として1年次に履修する。さらに、指導教員は授業以外にも学生と頻りに面談して博士論文の作成のための研究指導を行う。なお、博士後期課程の大学院学生が博士前期課程の授業科目を履修し単位を与えるという制度が設置され、研究上の必要性に応じ、幅広い基礎的事項も学べるようになっている。

### 2. 現状（2010年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

#### ①必要な授業科目の開設状況

博士前期課程の授業科目は、外国語経営・会計研究以外は、経営理論、企業論、経営科学、経営管理、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営という9つの系からなる科目に加えて、2010年度からグローバルという系を設置し、英語による授業科目が22科目配置されている。

これに対応して博士後期課程の授業科目は、経営理論特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、経営管理特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、

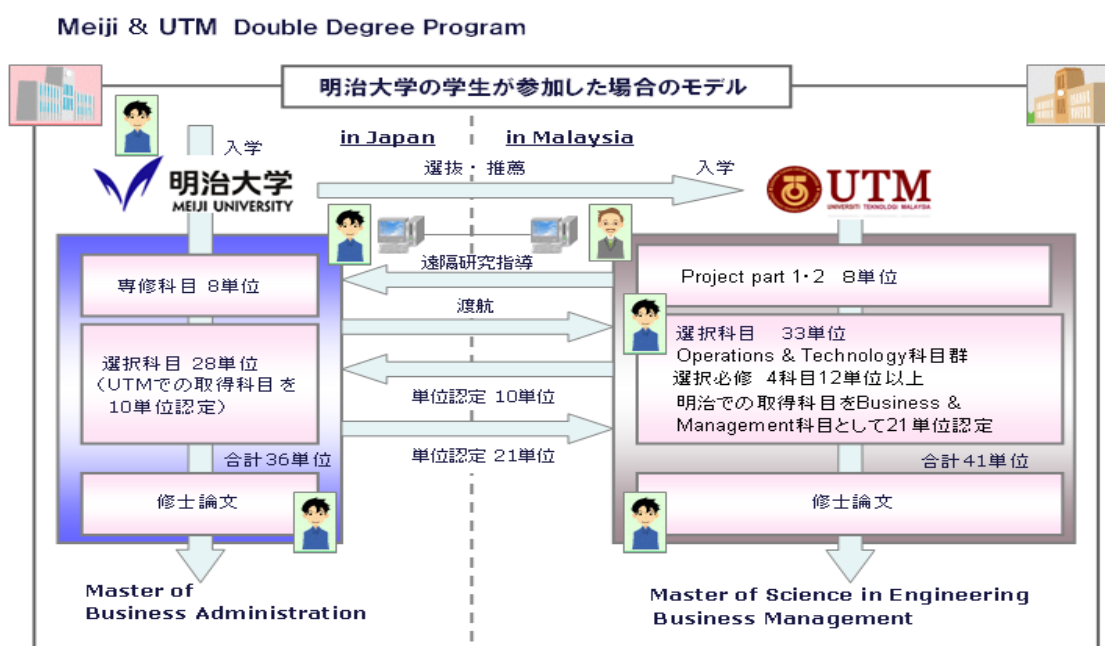
管理会計特殊研究，公共経営特殊研究という9つの授業科目があり，それぞれを複数の教員が担当している。

博士前期・後期課程ともに専任教員のみが研究指導を行っている。その構成も適切である。

②順次性のある授業科目の体系図（履修体系図やコース系統図の明示，科目相関図，4年間の履修モデル，適切な科目区分など）

院生自ら選んだ指導教員及び研究分野によって授業計画が組まれていることから，モデルは存在しない。ただし，ダブルマスター・プログラムの実施については下記のような体系図をシラバスに示している。

### ダブルディグリー・プログラムの概念図



③コースワークとリサーチワークのバランス

博士前期・後期両課程ともにリサーチワーク型であり，コースワーク型ではない。これは，前期課程における社会人対象のマネジメントコースにおいても同様であり，独自の研究テーマを追究する研究スタイルを採用している。

(2)教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか

①（修士・博士課程）専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

経営学領域における多様かつ幅広い授業科目を設置しており，「広い視野に立って」いる。また，担当する教員には，経験と研究業績豊かな教員はもちろん，若手の専任准教授の一部が含まれており，清新な学識を教授研究できる体制となっている。そして，指導教員は熱意をもって通常の指導にあたっているほか，積極的に学会，研究会等にも学生を参加させている。さらに『経営学研究論集』の審査の際には，指導教員以外の副査からも親身でかつ厳しい指導がなされている。



### 3. 評価

#### (1) 効果が上がっている点

今年度に学内選考及び3年早期卒業予定者入学試験を一部改正したことで、本研究科と経営学部とはより強い連携が生まれた。

指導教授による指導は熱心かつ多様である。それは大学院学生の各種学会、研究会への参加状況に現れている。また『経営学研究論集』の掲載率は教員の期待水準が高いために逆に低くなっている。しかし、掲載された論文の水準は高い。熱心かつ暖かな指導の結果として、大学院学生と教員スタッフとの関係も良好である。

なお、他大学前期（修士）課程出身者が博士後期課程を受験する際に修士論文の提出が求められるが、それらの多くは本研究科の修士論文に比べるとレベルが低く、欠格点である場合も多く、本研究科が高い指導水準を維持していることが示唆されている。

#### (2) 改善すべき点

経営学部からの進学者は資質が高いので増加させる必要がある。学部ガイダンスなどの機会に、学内推薦や3年早期卒業（→大学院進学）や学部4年生の大学院講義受講制度の魅力の一層訴求する。さらに、本学他学部からの進学を増加させる施策を打つ必要がある。

### 4. 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在のところ、マレーシア工科大学とのダブルマスター・プログラムや経営労務プログラム、グローバルコース系科目の設置などに注力しているが、すべて開設5年以内のプログラムである。今年度ならびに次年度は、当面これらの安定的運営を図ることを重点目標とする。

加えて、グローバルコース系科目の充実を図る。2011年度は、グローバルコース系の科目を、4科目8単位を新設する。さらに、TOEIC受験料の助成を経常化し、本研究科に在籍する者は全員の英語能力の発達をサポートする。

#### (2) 長中期的に取り組む改善計画

国際学会や海外提携校との交流ならびにダブルディグリー・プログラムの進展に伴い、海外留学生からの要望を反映したカリキュラムの編成や海外大学出身大学生に対する入学資格要件を検討する。

グローバルコースという系の位置づけを検討する。現在、本研究科は、リサーチコース（一般学生用）とマネジメントコースの2コースから構成されるが、グローバルコース系を完全にコース化し、3コース制とする長中期的な可能性について検討する。

### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

資料2 明治大学大学院ガイドブック2011

## IV - 3. 教育方法

### 1. 目的・目標

修士ならびに博士の学位を取得するのに必要な能力の養成を目的とする。そのために、バランスのとれた履修方法を展開し、人数形式による双方向型授業を軸とした教育を行うことを目標とする。

### 2. 現 状 (2010 年度の実績)

#### (1) 教育方法および学習指導は適切か

##### ①教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業実態との整合性

教育目標や教育課程の編成・実施方針を踏まえて、演習、講義、文献研究という授業形態を展開している。

##### ②履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（成績不振者への対応、個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫

大学院学生向けの充実したオリエンテーションによってカリキュラムの趣旨や内容を理解させ、適切な履修指導をしている。さらに、事務室の窓口においても、質問などに対して個別に丁寧かつ親切に対応している。各種配付資料においても履修について適切に示されている。

オリエンテーションは例年4月第1週に行われている。司会は大学院委員が行う。執行部ならびに事務局が紹介され、配付資料の確認が行われる。研究科長より、大学院の目的や新入生に期待すること、研究科委員会の任務などについて訓辞がある。次に大学院委員より、大学院委員の役割、修士論文・博士論文の作成・手続き、奨学金などについて説明する。続いて専攻主任より専攻主任の役割、研究計画・生活スタイル、『経営学研究論集』、図書館利用などについて、履修指導的視点から説明がある。最後に事務局より、履修届の詳細、学生証などについて説明する。以上において明らかなように、科長の理念的、総論的な訓辞から事務局よりの詳細な説明にいたるまで、適切に指導している。

オリエンテーションにおいて配付する資料は、次の11点である。

- 配付資料一覧表
- 2010 年度本研究科スケジュール
- 博士学位請求論文について」および「課程博士号授与までの手順および日程」（博士後期課程のみ）
- 『経営学研究論集』執筆要綱
- 経営学研究科時間割表
- 履修計画書
- 履修計画書見本
- 履修届マークシート用紙
- 履修届提出にあたっての注意事項 10.科目コード一覧（履修番号表）

○ 『経営学研究論集』第32号。

『大学院シラバス 経営学研究科』においては、それぞれの授業科目についての形式が授業内容、履修上の注意、教科書、参考書、成績評価の方法、その他に統一されており、学生は参照・比較しやすいものとなっている。なお、オフィスアワーは特に設けていないが、学生と接触する機会は多く、とくに問題はない。

③学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）

講義は学部教育に多い教員による一方向的な情報伝達ではなく、少人数形式による双方向型授業が実施されている。具体的には、輪読形式を採用しており、発表者が講師の役割を演じ、討論者の参加を積極的に促す授業スタイルとなっている。

④（修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

博士前期課程においては、主として修士論文の作成に向けて個別的な研究指導が行われている。それには1、2年次の演習の時間があてられる。しかし通常はそれだけでは不十分であるので、別に時間を確保して指導することも頻繁に行われている。さらに、すでに教員になった者や博士後期課程の学生も参加する研究会等において報告し、そこで指導教員を含む多くの研究者からアドバイスを受けることも普通である。

博士後期課程は研究者として自立して研究活動を行う高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としており、その指導のためには柔軟な指導体制が必要であり、授業期間中1週間に一度この時間に指導し夏季休業期間中は指導しないというような仕組みとは相容れない。そこで、博士後期課程においては、学生の研究の進捗状況に応じて、1週間に何回も面談したりするということが行われている。また、他大学教員や前期課程学生との研究会等も頻繁に開催されており、そこでの指導教員を中心とする多くの研究者からのアドバイス・助言も研究指導の重要な一環である。さらには、学会報告とそれを手段とする指導も重要な機会となっている。修士論文や博士論文の提出率や水準から考えて、充実した指導がなされている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの執筆要領等に基づく適切な作成と、設置基準に基づく内容の充実

博士前期・後期課程ともに成績評価基準等の項目及び学位取得ガイドラインについて記載している。統一フォーマットによって授業内容、履修上の注意、教科書、参考書、成績評価の方法などが示されている。さらに、各回の授業内容、予習事項、宿題、報告の分担などについては個々の授業のなかで提示されている。

② シラバスの適切な履行とその実態の把握

経営学研究科の授業は少人数制で展開されており、その実態は教員が把握している。履修者数や社会人、外国人留学生などの多寡により、必ずしもシラバスに基づいた内容の授業を展開できるとは限らない。教員がこれに柔軟に対応する形で授業を展開することがある。なお、アンケート調査の実施を執行部にて検討したが、1～2名の少人数の授業が大半を占めているため、アンケートの無記名性が担保できないと判断し、アンケート調査は実施していない。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価（評価基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等）

授業は学生からの報告、ディスカッション、まとめという双方向型で行われている。そこで報告、出席、議論への参加などを総合的に判断し評価している。教員によっては試験も実施している。外部の査読雑誌や懸賞論文に応募することも奨励されている。

本研究科入学前に修得した単位認定にあたっては他大学大学院のシラバスを参照のうえ、単位認定に該当する授業内容であるかどうかについて、専攻主任を中心とする研究科執行部が慎重に判定している。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性、単位計算方法の明示

単位認定にあたり、期末試験もしくはレポートが義務づけられており、評定も点数によって厳格に判定されており、適切である。

③学内規程・基準に基づく適切な既修得単位の認定状況

既修得単位の認定にあたっては他大学大学院のシラバスを参照したりして、単位認定に該当する授業内容であるかどうかについて、専攻主任を中心とする研究科執行部が慎重に判定している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 研究の実施状況と研修を通じた授業改善プロセスの明示

マネジメントコースを対象とした研究発表会やダブルマスター・プログラム応募者の英語によるプレゼンレッスンの開催から、教育成果の現況を執行部が把握し、カリキュラム改訂の参考材料としている。

②授業アンケートの実施と結果分析からの授業改善の状況

英語による会計系の授業に限られているとの回答が散見されたことを受け、今年度に英語による会計講義科目を4コマ新設のうえ、会計系の特任教員を任用した。これにより2011年度から、英語授業科目をより充実させることができる。

③多様な研修活動の工夫

マネジメントコースを対象として2010年11月に研究発表会を開催した。発表で使用した原稿に基づき論文を作成させ、『社会人経営論集』を発行した。実務的な経験が豊富なマネジメントコースの院生が研究を行う良い機会となり、教員・院生双方から好評を博した。

### 3. 評価

(1) 効果が上がっている点

適切な授業形態が採用されており、単位数も適切である。また、教員や事務職員が丁寧かつ親切に対応しており、入学者から研究指導に対して謝意が表明されることが多い。さらに、大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。

(2) 改善すべき点

2010年度は協定校派遣短期留学やダブルマスター・プログラムの開始で英語に触れる機会を増やしたことや、研究発表会の対象を社会保険労務士の院生からマネジメントコースに在籍するすべての院生に拡大するなど改善が見られており、問題点らしきものはとくにみあたらない。

#### 4. 将来に向けた発展計画

##### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

院生の能力開発機会を研究発表会や海外協定校への派遣を通じて提供する。

##### (2) 長中期的に取り組む改善計画

前期および博士課程における研究指導（演習）における複数指導者体制。これにより、ややもすれば蛸壺化が懸念される大学院教育の多様性が確保される。

#### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

資料2 社会人経営論集

### IV-4. 成果

#### 1. 目的・目標

##### (1) 教育目標に沿った学習成果の測定基準

学習成果の測定基準は、入学者受入方針に記載された人材像を基準としている。

##### 【博士前期課程】

経営学研究科博士前期課程では、所定の在学期間と単位を満たし、修士学位論文（マネジメントコースで修士学位論文作成を選択しない場合には課題研究レポート）において、広い視野に立った精深な学識と専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業などに必要な高度の能力を示すと認められた者。

##### 【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、所定の在学期間と単位など所定の要件を満たし、研究者として自立して研究活動を行える学識、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すと認められ、かつ本研究科の博士学位論文として相応の質、量、内容、水準を備え、以下を満足していると認められる者。

(1)形式要件、(2)研究テーマの学問的意義、適切性、(3)論文の体系性、(4)先行研究の調査、(5)理論的分析、実証的分析、(6)論旨、主張の統合性と一貫性、(7)論文の独創性

#### 2. 現状（2010年度の実績）

##### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用状況

経営論集，経営学研究論集，社会人経営論集等の学内誌の他，学会誌の投稿状況により指導の成果を客観的に測り，学位論文の作成につなげさせている。

② 学生の自己評価，卒業後の評価（就職先の評価，卒業生評価）の実施

院生による院生協議会や大学院執行部と院生協議会との定期的な打ち合わせ，就職ゼミナール等が企画されており，現役生ならびに修了生と大学院執行部との情報交換がなされており，多様なレベルからの評価がなされている。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

① 卒業・修了の要件（学位論文審査基準）の学生への事前の明示

博士前期課程において修士論文を提出して修士の学位を授与された者は 36 名であった。博士後期課程においては，2010 年度は 4 名に博士学位が授与された。このうち，課程博士は 3 名，論文博士は 1 名であった。なお，2010 年度に博士後期課程 3 年次に在籍していた者は 13 名である。

修士学位は，広い視野にたつ精深な学識をもって経営学領域における研究をする能力があると認められる者に授与している。これは大学院設置基準第 3 条及び明治大学学位規程第 14 条に従っており，本研究科では特に明文化してはいない。

博士学位は，大学院設置基準第 4 条及び明治大学学位規程第 15 条に従いつつ，さらに博士学位請求論文の審査にあたっては，次のような規準を適用している。

a. 論文は，社会科学とりわけ経営学の対象とする課題や分野について新たに立てられた問題提起において，これまでの研究状況を踏まえた上で，何を付け加えたかを明確にするとともに，そのことを通じてその分野の研究に寄与する内容をもつことが必要である。

b. 理論ないし学説に関するテーマについては，その分野でこれまでの業績に十分に検討を加えた上で，理論を明確にしながら，論文提出者の知見を提示することが求められる。

c. 実証的ないし歴史的なテーマについては，これまでの研究成果についての検討に加えて，十分なデータないし史料を検討・分析し一定の命題を論証することが求められる。

d. 新たな認識あるいは方法の適用や国際比較など新しい分野の研究やアプローチについては，そのユニークさや何を特徴とするかについて論述することが求められる。さらに，博士学位請求論文の分量については，単行本 1 冊に相当する分量が望ましく，理論・学説関連については 16 万字以上，歴史的・実証的研究については 20 万字以上が基準とされている。

なお，学位授与の判断基準として「博士学位請求論文について」と題するものが存在しており，上述の規準や論文の分量などが示されている。また，学位授与状況，学位の授与方針などを示した資料を作成し，ガイダンスなどにおいて配布し，説明した。

② （修士・博士・専門職学位課程）学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

修士論文の審査にあたっては主査と副査 2 名が選出される。主査は指導教員が務める。副査 2 名は専門領域が近い教員が選ばれる。その際，審査業務負担も考慮される。

博士論文の審査にあたっては主査と副査 2 名以上が選出される。主査は指導教員が務める。副査 2 名は専門領域が近い教員が選ばれる。当該領域の専門家が少ない場合には，さらに他の

研究科や他の大学の研究者が副査に加わることがある。博士後期課程に2年を超えて在学している者は、毎年9月第3木曜日までに課程博士号の申請し、研究科委員会において指導教授が推薦し予備審査にはいる。加筆・修正を含む予備審査の後、研究科委員会において予備審査報告が行われ、約1カ月間の共同研究室開示期間にはいる。その後、研究科委員会において本審査受理が認められたならば本審査に入る。本審査の後、研究科委員会において本審査報告がなされたら、研究科委員会委員の過半数が出席して無記名による投票を行い、出席委員の三分の二以上の賛成で合否が決定される。なお、審査方法については、修士学位・博士学位ともに内規により明文化されている。

### 3. 評価

#### (1) 効果が上がっている点

試験やレポートの質そして何よりも修士論文の質、博士論文の量と質が教育上の効果を測定する基本的な方法である。この意味において、適切な測定をしていると考えられる。

修士学位と博士学位のいずれも積極的に授与しているが、学位審査にあたっては、内規等に従って運用しているため、透明性・客観性は確保されている。また授与方針や基準も適切である。

#### (2) 改善すべき点

研究論集や博士学位請求論文を英語で執筆するなど、国際化への意識付けが顕著になっているものの、絶対数はまだまだ少ないため、継続する必要がある。

### 4. 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

院生協議会と執行部との打ち合わせの頻度を高め、各教員へのフィードバックを通じて、教育能力の改善を図る。

#### (2) 長中期的に取り組む改善計画

ダブルディグリーや海外の協定校からの派遣留学生の意見をきき、教育能力の向上に努める。

### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

## V. 学生の受け入れ

表5-1 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2008年	2009年	2010年
M	一般入試 (前期課程)	20	11	13

	学内選考		6	3	11
	特別入試	社会人特別入試	28	23	22
		外国人留学生入試	48	71	92
D	大区分	小区分	2008年	2009年	2010年
	一般入試	(後期課程)	9	14	14
	特別入試	外国人留学生入試	4	0	2

3年早期卒業は一般入試にカウントする。

表5-2 年度別入学定員と入学定員超過率

定員		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
M	40名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
		23	58	49	123	34	85	49	123
定員		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
D	8名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
		6	75	6	75	6	75	8	100

表5-3 学生収容定員(入学定員)各年度5月1日現在 (単位:人・%)

入学年度		入学定員	入学者数	超過率
M	2008	40	49	123
	2009		34	85
	2010		49	123
入学年度		入学定員	入学者数	超過率
D	2008	8	6	75
	2009		6	75
	2010		8	100

表5-4 収容定員と在籍学生数の比率 各年度5月1日現在 (単位:人・%)

年度		収容定員	在籍者数	超過率
M	2008	80	79	99
	2009	80	90	113
	2010	80	93	116
年度		収容定員	在籍者数	超過率
D	2008	24	24	100



2009	24	25	104
2010	24	27	113

表5-5 外国人留学生の状況

		2008年	2009年	2010年
M	全入学者	49	34	49
	留学生入学者	12	10	23
	留学生割合 (%)	24	29	41
		2008年	2009年	2010年
D	全入学者	6	6	8
	留学生入学者	3	0	0
	留学生割合 (%)	50	0	0

表5-6 社会人学生の状況

項目		2008年	2009年	2010年
M	全入学者	49	34	49
	社会人入学者	28	20	14
	社会人割合 (%)	47	59	29
項目		2008年	2009年	2010年
D	全入学者	0	0	0
	社会人入学者	0	0	0
	社会人割合 (%)	0	0	0

## 1. 目的・目標

### (1) 入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）

「入学者受入方針」を2010年9月18日開催研究科委員会において定めた。

#### 【博士前期課程】

博士前期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた研究や教育の分野におけるスペシャリスト、すなわちさまざまな企業や公的・私的・学術的分野におけるトップマネジメントおよび経営関連分野における高度専門職業人を養成します。そのため、基礎学力、思考能力、コミュニケーション能力に優れ、協調性や国際性、研究への真摯な姿勢を持った次のような国内外の方を積極的に受け入れます。

○リサーチコースでは、経営学をより高度に発展、展開したいと希望する本学経営学部卒業見込みの学業成績に優れた学生、国内外の学部卒業見込みの学生、大学を卒業した者と同等の学力があると認められる者、海外提携大学院の交換留学生。

○マネジメントコースでは、職業上経験を踏まえて諸課題の本質を見きわめたいと考えている者、ダブルマスタープログラムなど提携関係にある海外大学院の院生、全国社会保険労務士会連合会など学外機関と開発したプログラムへの参加希望者。

以上の入学者受入方針にもとづいて、筆記試験（筆記試験以外の方法で学力を評価できる場合を除く）と面接試験によって選考を行います。

#### 【博士後期課程】

博士後期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけたプロフェSSIONALとして研究に携わる人々、すなわち大学や研究機関で研究、教育の任にあたる人材を養成します。そのため、基礎学力、思考能力、コミュニケーション能力に優れ、協調性や国際性、研究への真摯な姿勢を持った次のような国内外の方を積極的に受け入れます。

○国内外の修士学位取得者。

○提携関係にある海外大学院の交換留学生。

○大学教員、公認会計士、裁判官、検事、弁護士など修士学位取得者と同等の学力があると認められる者。

以上の入学者受入方針にもとづいて、修士論文、修士論文を作成していない場合には修士論文相当の論文の審査、筆記試験（筆記試験以外の方法で学力を評価できる場合を除く）、面接試験によって選考を行います。

## 2. 現状（2010年度の実績）

### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

#### ①求める学生像及び入学にあたり習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

研究科ガイドブックによって当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準を明示するとともに、過去の入試問題によって知識の内容・水準を明示している。

#### ②障がいのある学生の受け入れ方針

入学者受け入れ方針には、多様な学生に入学機会を与えることを掲げており、「障がいをもった学生の受け入れ」は、中でも重要なことである。入学試験要項には、出願にあたって事前に問い合わせるように記載されている。現在、在学していないが、経営学部の実績に基づき指導可能性を考慮しながら前向きに受け入れる。

### (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

#### ①学生の受け入れ方針と学生募集、選抜方法の実態との整合性

博士前期課程にはリサーチコースとマネジメントコースがある。リサーチコースでは一般、外国人留学生（以下留学生と表記）、3年早期卒業予定者、社会人、学内選考、といった多様な入試種別を採用している。マネジメントコースは社会人を対象としている。入学試験はⅠ期（9月）とⅡ期（2月）の2度行っている。ただし、3年早期卒業予定者と学内選考は、Ⅰ期のみである。試験は筆記試験と面接試問からなる。筆記試験の科目は、入試種別により異なる。まず一般と留学生B（日本で学部教育をうけた者）は、専門科目（経済学・経営学・会計学から1科目選択）と英語である。留学生A（日本以外で学部教育をうけた者）は専門科目のみである。3年早期卒業予定者と学内選考は英語のみである。社

会人は小論文のみである。いずれの入試種別においても、筆記と面接の両方に欠格点が設定されており、筆記試験の合格者に対して面接が課される形式になっている。なお、留学生Aは日本留学試験で270点以上取得していることを入学要件とする。また、TOEIC650点以上を取得した者については、英語試験を免除する。マネジメントコース受験者のうち全国社会保険労務士連合会による推薦を受けた者については、筆記試験を免除する。博士後期課程においては、第1次試験で修士論文審査を行い、第2次試験では、①英語と②面接試験を実施している。TOEIC750点以上を取得した者については、英語試験を免除する。

成績が優秀な経営学部、商学部、政治経済学部4年生を対象にして、学内選考試験を実施している。出願できるのは、当該学部4年次に在籍し、3年次までの卒業要件修得単位数が100単位以上で、かつそのうち「A」以上の比率が50%以上である者はA方式、卒業要件科目のGPAが3.0以上である者はB方式で受験できる。B方式受験者については、英語を免除する。

明治大学経営学部は、3年早期卒業制度を備えている。そこで、3年早期卒業制度を備えている他大学の学生とともに、3年早期卒業予定者試験を実施している。出願できるのは、2年次に卒業要件単位の78単位を修得している者で、その単位のうち「A」以上の比率が80%以上である者である。筆記試験は英語のみである。

博士前期課程において社会人の枠を設けている。とくにマネジメントコースは夜間と土曜に開講しており、仕事を継続しながら通うことができる。2010年度の在籍者は37名である。昼間開講であるリサーチコースについても社会人入試を実施している。なお、社会人入試においては、小論文と面接でその経験や関心を問うことを主眼としている。

留学生の受験者が次第に増えてきている。2010年度の留学生は、博士前期課程1年次在籍者23名、2年次在籍者17名である。博士後期課程は4名である。

#### ②学生募集、入学者選抜を適切に行うための必要な規程、組織、責任体制等の整備

学内選考、3年早期卒業予定者、社会人特別等の区分ごとに内規を作成し、入学試験の目的、区分の定義、出願資格、入学資格、募集定員、出願手続、出願書類、入学試験問題、入学試験日、合格発表を明記している。

#### ③公正・公平な学生募集、受験機会の保証、受験生の能力を適切に判定する入学者選抜方法

博士前期課程の学内選考、一般、外国人留学生、3年早期卒業予定者、社会人特別及び博士後期課程の一般、外国人留学生の採点基準をそれぞれ明文化している。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

#### ① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

年度により変動はあるが2010年度については、博士前期課程の定員各学年40名に対して1年次在籍者は49名、2年次在籍者44名である。博士後期課程の定員各学年8名に対して、在籍者は全体で27名であり、適性である。

#### ② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

年度により志願者や合格者数に変動はあるが、概ね定員数を充足しているといえる。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

入学者選抜を最終的に決定する研究科委員会にて、担当教員全員で公正性や適切性の検証を徹底して行っている。

### 3. 評価

#### (1) 効果が上がっている点

多様な経歴を持った優秀な人材を受け入れられるような募集・選抜方法となっている。

明確な基準に基づき、意欲と能力のある学部学生を入学させることができる。学部学生にとっても一般入試よりも早い段階で進路を決定することができるというメリットがある。

他大学・大学院の学生に対して、広く受験機会と科目履修の機会が提供されている。

留学生の受験者が増加する傾向にあり、在籍者も多数である。国籍もアジアを中心に、中国、韓国、台湾、モンゴルなど多様性に富んでいる。日本人学生と留学生が混在することは、教育に良い効果を与えている。

経営学研究科の社会的認知度は高く、博士前期課程、博士後期課程ともに定員を大幅に上回る受験者がいる。定員をほぼ満たしている。

全国社会保険労務士会連合会との経営労務プログラムに基づき、今年度初めて社会保険労務士向けの経営学研究科進学説明会を2日に渡り実施した。

#### (2) 改善すべき点

優秀な学生であっても筆記試験の英語を負担に感じて受験しない者がいる。このことを受け、学内選考及び3年早期卒業予定者入学試験の実施方法を一部改正した。

少なからぬ留学生の日本語力、英語力が日本人学生に劣っており、授業運営上、困難が生じる場合がある。研究科委員会において、いかにしてこの困難を克服するかが議論されている。

### 4. 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

以下の通りである。

- 経営学部に対する大学院 PR 活動。
- 学部における英語教育の充実（この点について研究科との定期的打ち合わせ）。
- 基礎語学力の高い留学生確保に向けた PR 活動。
- 入学試験実施方法の見直し。

#### (2) 長中期的に取り組む改善計画

以下の通りである。

- 学部から本研究科に進学する学生を毎年、一定数確保する。
- 指導学生数の偏りの解消。
- 日本語の論文指導を行う教育アシスタントの導入。

### 5. 根拠資料

資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4、6）

資料2 明治大学2010入試データブック

## VI. 学生支援

表 6-1 退学者数及び退学理由

	病気	一身上の都合	他大学院入学	経済的理由	その他	合計
2008年		4			1	5
2009年		3			1	4
2010年		3			1	4

### 1. 目的・目標

#### (1) 学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針

経営学研究科は、学生支援を下記のように設定している。なお、1の就学支援は9月下旬から10月上旬にかけて開催する社会保険労務士向けの入試説明会にて配布するパンフレットにより周知を図り、2及び3については、研究科掲示板への張り出し及び新入生ガイダンスにてアナウンスを行っている。

#### 経営学研究科の学生支援

##### 1 修学支援

経営学研究科では、主として社会人学生に対して、博士学位を有しているまたはそれに準ずる者が教育補助講師として、研究活動や修士論文の執筆等についてサポートを行い、修学支援を実施している。

##### 2 生活支援

経営学研究科では、新入外国人留学生を対象として、外部の講師を招きビジネスマナー講座を実施している。外国人留学生の中には、本研究科への進学をもって初めて来日する学生がいる。そうした学生は文化の違いに戸惑うことが少なくない。日本で生活するうえで必要な行儀を新入留学生が身につけることを奨励している。

##### 3 進路支援の方針

上記のビジネスマナー講座は本来的には就職支援の一環として行われている。日常茶飯の行儀だけでなく、将来、外国人留学生が日本で研究、就職するにあたり、日本の組織のルールにスムーズに順応できるよう支援している。

### 2. 現状（2010年度の実績）

#### (1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

第一に、すべての奨学金受給希望者に対して日本学生支援機構奨学金だけでなく、明治大学大学院の奨学金も含めて何らかの奨学金を受給する。また、経営学部および経営学研究科のTA、経営学

研究科RAおよび助手業務の提供を行う。

第二に、生活相談、ハラスメント防止の体制を整えることにより、大学院での学習を主として心理面から支援する。

第三に、授業や論文作成の指導だけではなく、大学院の課程を修了した後の進路についても適切に指導する。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

留籍者及び休・退学者の状況を把握、指導教官あるいは執行部が適宜、学生と面接して支援を行っている。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

多くの教員が、研究室所属の大学院学生に対して、学内で授業時間外の指導を行っている。さらに、学会参加など学内での指導も行っている。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

大学院学生が障がいを持った時、あるいは障がいのある大学院学生が入学したときには、経営学部での実績に基づき積極的な支援が可能な状況にある。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか

各種奨学金や、助手、RA、TAのシステムが充実していることに加え、教員の各種プロジェクトにおける研究補助業務や本学主催による学会が多いことから、大学院生の生活面への支援は健全であり充実している。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

少人数教育が可能な大学院では、指導教員による直接で適切な進路指導を行うことができる。

### 3. 評価

(1) 効果が上がっている点

金銭面から修学が困難になる大学院生はほとんどいない。また、ハラスメント行為を行った教員に対して断固とした処置を継続するなど、反ハラスメント体制は強化されている。

(2) 改善すべき点

国際化を睨んで、留学支援を強化する。

### 4. 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

ハラスメント防止や国際化に向けた留学支援の強化に向けた教員意識の向上を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

国際化に対応できる大学院学生支援の強化を行う。

### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

## Ⅶ. 教育研究等環境 (Ⅶ-3 研究環境等)

### 1. 目的・目標

- (1) 学部・研究科独自の教育研究施設（名称，設置場所）の状況とその利用目的  
該当なし

### 2. 現状（2010年度の実績）

- (1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか  
教育課程の特徴,学生数,教育方法等に応じた施設・設備の整備  
研究室・自習室については，特に記載するような問題はなかった。

### 3. 評価

- (1) 効果が上がっている点  
経営学研究科主催の国際コンファレンスの開催，海外大学との提携，ネイティブ・スピーカーの教職員採用などの国際化対応。

### (2)改善すべき点

一層の国際化の対応。本研究科にとって初のダブルディグリーであることから，試行錯誤を繰り返している状態である。将来的にマレーシア工科大学以外とのダブルディグリーを実施する際には機械的に進められるよう，ノウハウを蓄積させる。

### 4. 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画  
海外大学との提携強化。  
マレーシア工科大学との遠隔授業及び出張講義の実施。
- (2)長中期的に取り組む改善計画  
インターネットなど海外とのコミュニケーション・ツールの充実。  
クラウドを利用した執行部の情報共有。

### 5. 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス経営学研究科

資料2 2010年度国際交流コンファレンスポスター

## X. 内部質保証

### 1. 目的・目標

#### (1) 内部質保証の方針

本研究科の内部質保証の方針として、責任主体を、実績の評価については「経営学研究科自己点検・評価委員会」に、教育活動への反映は「カリキュラム委員会」「FD委員会」が担うこととしている。それぞれの権限は、自己点検・評価委員会は、評価結果から改善方策を策定し執行部に報告するものであり、カリキュラム改善委員会、FD委員会は執行部の決定した方針に基づき各種改善方策の実施にあたる。また、今年度、「カリキュラム委員会」「FD委員会」を統合し、さらに入試及び国際化についても検討する「教務・国際化委員会」の次年度からの設置を承認した。

### 2. 現状（2010年度の実績）

#### (1) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

経営学研究科の内部質保障の責任主体は、経営学研究科委員会にある。日常的な検証・評価については執行部が行い、必要に応じて「カリキュラム委員会」「FD委員会」において検討され、最終的には経営学研究科委員会において報告、審議される。

#### (2) 内部質保証を掌る組織の整備

オブザーバー2名を含む6名の研究科委員会委員によって構成される自己点検・評価委員会を整備している。2010年度は1度、委員会を開催した。

#### (3) 自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

自己点検委員会による指摘事項についての研究科での議論と対応策の検討。

### 3. 評価

#### (1) 効果が上がっている点

自己点検委員会の充実。

#### (2) 改善すべき点

大学院学生による授業評価についての情報収集。

### 4. 将来に向けた発展計画

#### (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

自己点検・評価委員会の一層の充実。



(2) 長中期的に取り組む改善計画

パフォーマンス・メジャーメントの開発や第三者を含む点検スタッフの充実。

5. 根拠資料

資料1 経営学研究科委員会（2010-13）資料No.2